

災 害 共 済 事 業 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 共済会費収入	11,322	12,202	△880
2 財産収入	367	416	△49
3 繰入金	1	1	—
4 繰越金	1	1	—
5 諸収入	3	4	△1
歳入合計	11,694	12,624	△930

(災害共済事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	11,644	12,574	△930
2 予備費	50	50	—
歳出合計	11,694	12,624	△930

(災害共済事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	—	—	11,644	—
—	—	—	50	—
—	—	—	11,694	—

(災害共済事業特別会計)

2 歳入

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 共済会費収入	11,322	12,202	△880
1 共済会費収入	11,322	12,202	△880
1 共済会費収入	11,322	12,202	△880
2 財産収入	367	416	△49
1 財産運用収入	367	416	△49
1 利子及び配当金	367	416	△49
3 繰入金	1	1	—
1 繰入金	1	1	—
1 繰入金	1	1	—
4 繰越金	1	1	—
1 繰越金	1	1	—
1 繰越金	1	1	—
5 諸収入	3	4	△1
1 雑入	3	4	△1
1 雑入	3	4	△1
歳入合計	11,694	12,624	△930

(災害共済事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 共済会費収入	11,322	共済会費収入	11,322
1 利 子	367	災害共済基金積立金利子	367
1 基金繰入金	1	単位	1
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 運用利子	3	繰替運用利子	3

(災害共済事業特別会計)

3 歳 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 事業費	11,644	12,574	△930	-	-	11,644
1 事業費	11,644	12,574	△930	-	-	11,644
1 事業費	11,644	12,574	△930	-	-	共済会費収入 11,272 財産収入 367 繰入金 1 繰越金 1 諸収入 3
2 予備費	50	50	-	-	-	50
1 予備費	50	50	-	-	-	50
1 予備費	50	50	-	-	-	共済会費収入 50
歳出合計	11,694	12,624	△930	-	-	11,694

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
-			
-			
-	1 報 酬	67	(1 報酬 委員報酬 67)
-	2 給 料	1,191	(2 給料 一般職給 1,191)
-	3 職員手当等	691	(3 職員手当等 地域手当 72 通勤手当 91 超過勤務手当 96 期末勤勉手当 432)
-	4 共 済 費	348	(4 共済費 市町村職員共済組合負担金 332 地方公務員災害補償基金負担金 3 各種社会保険料 13)
-	7 賃 金	801	(7 賃金 臨時職員賃金 801)
-	9 旅 費	2	(9 旅費 普通旅費 2)
-	11 需 用 費	745	(11 需用費 消耗品費 42 食糧費 1 印刷製本費 702)
-	12 役 務 費	1,312	(12 役務費 通信運搬費 15 広告料 108 手数料 1,189)
-	13 委 託 料	229	(13 委託料 「広報伊丹」等配布委託料 229)
-	14 使用料及び 賃借料	157	(14 使用料及び賃借料 電子複写機使用料 157)
-	19 負担金補助 及び交付金	2,061	(19 負担金補助及び交付金 共済見舞金 2,061)
-	25 積 立 金	4,040	(25 積立金 災害共済基金積立金 4,040)
-			
-			
-			
-			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 1	-	1,191 [2,354]	691 [1,309]	1,882 [3,663]	332 [757]	2,214 [4,420]	○内数字は交通災害等共済会計と災害共済会計の合計額である。職員数は交通災害等共済会計と災害共済会計合わせて1名である。
前年度	(0) 1	-	1,179 [2,336]	637 [1,227]	1,816 [3,563]	347 [809]	2,163 [4,372]	
比較	(0) 0	-	12 [18]	54 [82]	66 [100]	△15 [△52]	51 [48]	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本年度	72 [142]	0	91 [182]	0	0	96 [168]	-
	前年度	71 [141]	0	91 [182]	0	0	48 [96]	-
比較	1 [1]	0	0 [0]	0	0	48 [72]	-	
職員手当等の内訳	区分	夜勤手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	定時制教育手当	住居手当	教員特別手当
	本年度	-	-	432 [817]	0	-	0	-
	前年度	-	-	427 [808]	0	-	0	-
	比較	-	-	5 [9]	0	-	0	-
職員手当等の内訳	区分	児童手当	退職手当					
	本年度	0	-					
	前年度	0	-					
	比較	0	-					

本年度の交通災害等共済会計と災害共済会計の予算額

区分	給料	職員手当等	共済費
交通災害等共済会計	1,163	618	425
災害共済会計	1,191	691	332
合計	2,354	1,309	757

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	-	給与減額の状況 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間、役職に応じた給料月額の特例 管理職 部長級5%減, 次長級4%減 課長級3%減 実施時期 平成25年10月
	12	昇給に伴う増加分	56	
		その他の増減分	△44	
職員手当等	千円	制度改正に伴う増減分	-	
	54	その他の増減分	54	

(3) 給料及び職員手当の状況

(7) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
平成26年1月1日現在	平均給料月額	189,100	-	-	-	-
	平均給与月額	239,529	-	-	-	-
	平均年齢	24.6	-	-	-	-
平成25年1月1日現在	平均給料月額	189,100	-	-	-	-
	平均給与月額	218,761	-	-	-	-
	平均年齢	23.6	-	-	-	-

(イ) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成26年1月1日現在	8	(0) 0	(0.0) 0.0
	7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6	(0) 0	(0.0) 0.0
	5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4	(0) 0	(0.0) 0.0
	3	(0) 0	(0.0) 0.0
	2	(0) 1	(0.0) 100.0
	1	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
	平成25年1月1日現在	8	(0) 0
7		(0) 0	(0.0) 0.0
6		(0) 0	(0.0) 0.0
5		(0) 0	(0.0) 0.0
4		(0) 0	(0.0) 0.0
3		(0) 0	(0.0) 0.0
2		(0) 1	(0.0) 100.0
1		(0) 0	(0.0) 0.0
計		(0) 1	(0.0) 100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある。

(ウ) 昇給

区分	職員数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	合計		
			人	一般行政職 人	
平成26年1月1日現在			1	1	
			0	0	
	号給数別内訳	2号給		0	0
		4号給		0	0
		6号給		0	0
		8号給		0	0
	比率 (B)/(A)		0.0	0.0	
平成25年1月1日現在			1	1	
			0	0	
	号給数別内訳	2号給		0	0
		4号給		0	0
		6号給		0	0
		8号給		0	0
	比率 (B)/(A)		0.0	0.0	

(エ) 期末手当, 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	国の制度(支給率等)との差 は段階的引き下げ中
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成26年1月1日現在

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6 %
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	6 %

(キ) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	異なる	借家及び持家に居住する者について、1,000円から4,000円の範囲で加算する。
通勤手当	異なる	交通用具使用者の内通勤距離15km以上の者について、100円から1,000円の範囲で加算する。